



広島市教育長
糸山 隆

地域共生社会の実現に向けた 学校と地域との連携・協働

1. はじめに

広島市では、第6次広島市基本計画（令和2年12月策定）において、今後の人口減少や構造変化の下でも、社会・経済の活力を維持できる持続可能なまちづくりを進めるため、地域コミュニティを活性化し、共助の精神を基盤とした「地域共生社会」の実現を図っていくこととしている。

この活性化を図るべき「地域コミュニティ」は、小学校区が基本となっているが、約906km²ある本市域は、中心市街地、周辺市街地、中山間地・島しょ部で構成され、それぞれでその様相が異なるとともに、そこに立地している小・中学校の子どもの数も最大1,200人超から最小10人未満と大きな違いがある。しかし、いずれの地域でも共通することは、地域コミュニティの活性化を図っていく上で、学校は、大変重要な役割を担うということである。

そこで、その役割を十分果たしていくため、各学校にコミュニティ・スクール（以下、「CS」という）を導入し、「地域とともにある学校づくり」を推進するとともに、「学校を核とした地域の活性化」も併せて実現していきたいと考えている。

2. CSを全校導入しようとした経緯

広島市では、平成13年度以降、学校・家庭・地域が連携・協働しながら子どもの健やかな成長を支えるため、様々な立場から学校教育活動全般にわたって意見や提言を行い、校長の学校運営を支援する、「学校協力者会議」を全校に設置してきた。

また、平成24年度からは、中学校を対象に、家庭・地域による放課後学習会等の「教育支援活動」と、子どもたちによる美化活動、地域行事への参加等の「地域貢献活動」とを2つの柱とする「まちぐるみ『教育の絆』プロジェクト

事業」を段階的に導入し、現在全中学校で展開している。

このように、従前から学校・家庭・地域の連携・協力を積極的に推進していたこともあり、平成29年度、学校運営協議会の設置が努力義務化された後も、直ちにCSの導入には動き出さなかったが、第6次広島市基本計画の策定過程において、地域コミュニティの活性化により持続可能な地域共生社会を実現していく方向性が示されたことを踏まえ、学校がより能動的に地域と関わっていくため、令和2年度から一部の学校でCSの導入を開始し、令和4年度、全ての学校をCSとすることとした。

3. 全校導入までの教育委員会の動き

CSの導入（学校運営協議会の設置）については、令和2年度、中山間地・島しょ部の3地域の小・中学校をそれぞれ小中一貫教育校（3校）としたことに合わせて開始した。

翌令和3年度には、その後の全校導入も見据え、8つの行政区ごとに1ないし2中学校区（同学区内の小学校を含む）を選定するとともに、高等学校（7校）、中等教育学校（1校）、特別支援学校（1校）を対象として、計39校に導入した。

令和4年度は、残る168校に一斉に導入し、広島市立の全ての学校がCSとなった。

CSの導入（学校運営協議会の設置）については、各学校にあった学校協力者会議をベースとして学校運営協議会に改組する形で行ったことから、移行は比較的スムーズに行えるものと考えたが、地域と学校との関わりに濃淡がある中で、CS導入のねらい等について各学校が理解を深め、より円滑に導入できるよう、令和3年度中に以下の支援を行った。

(1) 地域の方と視聴する説明動画の作成

10月に、CSのねらいや主な役割、これまでの学校協力者会議との違い、導入に向けて準備すべき事

項等の説明用動画を作成し、各学校や教育委員会を結ぶLANシステムで全校に配信した。その上で、学校と地域が共にCSを理解できるよう、各学校に対して、地域の方とともに本動画を視聴できる場を設けるよう促した。



広島市CS説明動画

この中で重点を置いたのは、導入までのステップを明確に示すことである。いつまでに、どのようなことをすればよいかを具体的に示すことで、各学校が導入に際して見通しをもちやすくなるとともに、学校の負担軽減につながるものと考えた。

(2) 地域の方も参加する研修会の開催

12月には、全ての学校の教職員と希望する地域の方が参加する「CS研修会」を開催した。研修会では、CSマイスターの宮田幸治氏を講師に迎え、CSを先行して導入している他の自治体の事例を交えながら、CSの仕組みと役割について講演していただいた。



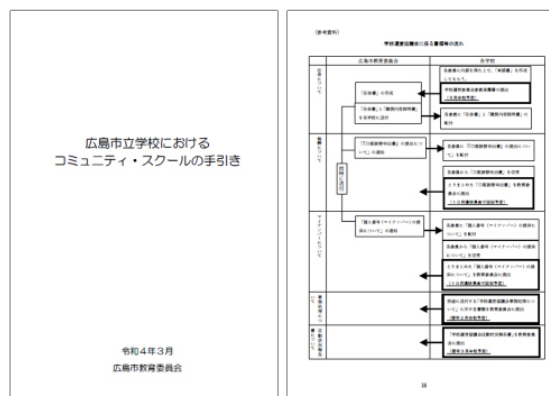
CS研修会の様子

ここで重点を置いたのは、講演を通して各学校と地

域の方がCS導入後のイメージをもつことである。連携が拡大し、「地域とともにある学校づくり」が推進されると同時に、地域側のコミュニティ活動も活発化し、「学校を核とした地域の活性化」も期待できることを伝えることでCSの必要性や有用性を実感でき、学校と地域が目標やビジョンを共有するパートナーとなることができると考えた。

(3) 「広島市CSの手引き」の配付

3月には、各学校がCSを導入するにあたり、必要となる具体的な提出物や委員の任命の手続き等を示した「広島市立学校におけるCSの手引き」（以下、「手引き」という）を作成し、全校に配付した。



「手引き」の表紙と参考資料「書類等の流れ」

ここで重点を置いたのは、CSの導入に関する事務処理の流れや各種様式の記入方法を具体的に示すことである。CSの仕組みやメリットをはじめ、各種様式及び参考様式等を「手引き」にまとめることで、学校が書類を作成する上での負担軽減につながるよう留意した。

以上の取組等により、短期間での全校設置にもかかわらず、現場からの戸惑いの声もなく、本市においては、円滑に導入できたと考えている。

4. 各学校の取組事例

本年度の全校設置に先駆けてCSとなった学校では、児童生徒や地域の実態に応じて創意工夫を凝らした取組が行われている。

(1) 地域を学ぶ、地域に学ぶ地場産業



広島名物「広島かき」の牡蠣打ち体験

海に囲まれた似島小中一貫教育校では、地域の特産である「広島かき」を題材とした授業の実施について、学校運営協議会で提案したところ、委員が経営する地元水産加工業者での「牡蠣打ち体験」が実現した。

この取組により、児童生徒は、学習指導要領が示す社会参画意識の醸成や勤労観・職業観の形成にとどまらず、将来の地域社会を担う生き方や働き方についての考えを深めることができた。

(2) 地域への愛着を深める、伝統文化の継承



地域に伝わる「田楽ばやし」の演技

山間部にある戸山小中一貫教育校では、地域に伝わる「田楽ばやし」を継承する取組を行っている。これは地域の田楽ばやし保存会の方を講師に迎えて授業で指導していただき、運動会等でその学習の成果を発表するものである。

これにより、地域への愛着を深め、郷土を創る次世代の人材育成や持続可能な地域社会の形成にもつながるものと考えている。

(3) 地域を守る人材を育成する防災学習



防災士の資格をもつ地域の方による授業

平成26年と平成30年に広島市を襲った豪雨災害は、市内各地に甚大な被害をもたらした。学区内で被害のあった早稲田中学校では、学校運営協議会で、生徒への防災教育について熟議したところ、委員を通じて、防災士の資格をもつ地域の方々を紹介してもらい、地域で起きた豪雨災害の様子や避難方法等についての授業をしていただくことができた。

生徒の防災意識の向上はもとより、事後のアンケートに「自分も将来、防災士の資格をとって地域を守りたい。」という記述がみられる等、地域社会の担い手としての社会性や道徳心が育まれた。

5. さらなる連携・協働を目指して

CSの全校導入で体制は整ったが、本格稼働はこれからである。教育委員会では、全ての学校で積極的な取組が展開されるよう、令和4年度から全校を対象として、それぞれの歴史的、地理的、人的資源等の地域特性や児童生徒等の発達段階を踏まえ、「地域の自然・歴史」、「伝統文化」、「キャリア教育」の3つのテーマの中から学校運営協議会等と協議しながら最適なテーマを選択し、総合的な学習の時間や特別活動の時間などに、地域人材等を活用した取組を行う「学校教育活動地域連携推進事業」を新たに

立ち上げ、必要な予算を確保するとともに、講師の人材バンクを作成するなどの支援を行っている。

令和4年度より

学校教育活動地域連携推進事業

1. 目的
各学校と地域が一体となり、地域人材を活用し、地域の特性を生かした特色ある取組を推進することで、将来の地域社会を支える人材の育成を図る

2. 内容
次の3つのテーマのうち、1つを選択し、地域人材等を活用した取組を行う。

- 地域の自然・歴史
- 伝統文化
- キャリア教育

また、本年2月に策定された「広島市地域コミュニティ活性化ビジョン」に基づき、今後、各学区の地区社会福祉協議会や、連合町内会・自治会が中心となって整備されていく「地域コミュニティの新たな協力体制」と学校との連携も進めていくこととしている。

これらの取組を推進することにより、「地域とともにある学校づくり」をより進化させ、「地域共生社会」にふさわしい教育システムを構築していくとともに、「学校を核とした地域の活性化」を促していきたい。

そして、これら一連の取組は、子どもたちに地域への誇りと愛着をもたせ、多様な人々と主体的・積極的に協働できる社会性を身につけさせるものとなり、これにより広島市子どもたちが、将来の都市づくりを支える人材として成長していくことを期待している。